



COVID・19が

自由貿易の矛盾を顕在化！

PARC 主催のオンライン講座(2020年5/1)で新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックによって貿易・食糧問題がどうなっているかが議論されました。内田聖子さんと鈴木宣弘さんのお話により189人のオンライン参加。

内田さんはCOVID-19がこれまでの自由貿易のもろもろの課題を顕在化させたと指摘。世界をひとつの市場として自由な売り買いを、関税0へと国家の関与を弱め「小さな政府」を進めてきたWTO自由貿易40年間によって「公共サービスの市場化」「グローバルなサプライチェーン」「労働力の移動」「環境破壊、都市化・工業化による生態系の破壊」の諸矛盾を作り出してきた。更に「連鎖的被害を起こすグローバリゼーションの弱点」「米中貿易戦争による一国主義」「知的財産権・育成者権・や特許」「秘密主義からくるSDGs・気候変動に対応できない状況」も生み出されており、これらの諸矛盾がCOVID-19の感染拡大によって顕在化したと指摘しました。



具体的にはCOVID-19に対応するためには国家の又、国境の役割が重視されてきたが、グローバリズムによる国の役割の弱体化の付けが出てきている。

マスク・防護服の医療用品も、サプライチェーンのグローバリズム化が徹底されたので感染拡大による国境封鎖・輸出禁止(89カ国で)で必需品が手にはいなくなる(日本のマスク自給率は20%)。

グローバリズムの圧力で食料の自給率37%まで落ちた日本の食糧の不安が…。COVID-19拡大でロシア、ユーラシア諸国は小麦の、ベトナムは米の輸出を禁止しはじめている。グローバル企業の圧力で食糧自給能力が低下している途上国はコロナの感染拡大と農産物輸出禁止が重なると“COVID-19で死ぬかさもなれば飢餓で死ぬか”の選択になってしまう。



労働力のグローバル化で日本の農業は労働力を外国人技能実習生に頼るようになってしまっておりコロナ感染症での入国制限から農業生産も出来なくなっている。

これらの諸矛盾を示した内田さんは「グローバリズム=自由貿易で富と権力が独占されその弊害が現れている。COVID-19への対策をする中で私達は共有された繁栄を作り出すためにも持続可能な公平な経済・社会に転換する必要がある」と訴えました。

それは①サプライチェーンは短く。“地域で作る・買う・食べる”②誰かの犠牲の上に

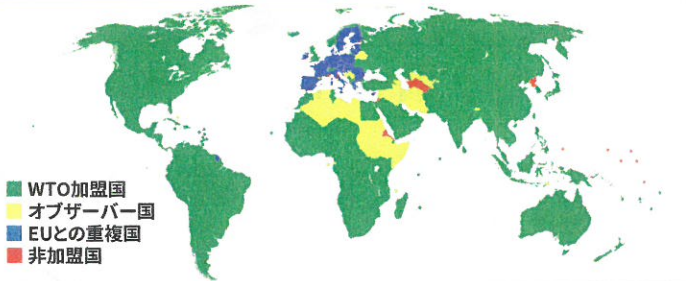
食べていないか?働く人の環境をチェックする③環境への配慮。農薬・化学肥料はなるべく使わない④GMO、ゲノム編集のバイオテクノロジーの危険性を排除⑤情報の透明性・公開性で民主主義の実現⑥地域の文化・食を大切にする社会です。

鈴木さんは、COVID・19 の感染症拡大のために世界的に食料輸出禁止が広がっている状況に対して「WTO・WHO が輸出禁止をやめると宣言し“世界の自由貿易と自由化”を主張しているのはまさにショックドクトリンだ」と批判しました。

食料の自給率を上げていくのはそれぞれの国の権利であり食糧安全保障(国民の命を守る)そのもの。その方向と反対の“自由”“規制緩和”の結果が各国の食料生産力の低下を招いたにもかかわらず、すなわち今の矛盾の元を作った自由貿易にもどつれと言うのは誤りと指摘。

更に日本の食糧生産の状況を説明しました。カロリーベースで 37%の食料自給率は逆にいえば 63%は海外に依存していること。種子法廃止・農業競争力強化支援法・種苗法改悪により品種の育成者権(知的財産権)を強化して農業の生産基盤を奪っていくとしている。農業従事者平均 66 歳で労働力も海外に依存。

世界の貿易体制と自由貿易ルール



- ・世界貿易機関(WTO)=世界164カ国が加盟
・個別のFTA/EPA
- ・関税分野(=モノの貿易):**関税ゼロ**を目指す
- ・非関税分野(=サービス、金融、知的財産権、政府調達、投資・・):**ビジネスにとっての障壁ルールをなくす**

外国人技能実習生が来日できず



COVID19の影響で来日の見通しが立たない農業関係の外国人技能実習生や特定技能外国人は2400人(2020年4月29日現在)

嬭恋村のキャベツ農家(2019年)

又、国から農業従事者への経済的支援が世界的に見ても少ない事実を示し、「農業は過保護と言うのは誤りだ」と主張しました。(国庫の補助率:日本は 30.2%、スイスは 104.8%、フランスは 94.7%、英国 90.5%なのです。)そしてこのような厳しいコロナ禍の中で、今こそ安全・安心な国産の食を支え国民の命を守る生産から消費までの強固なネットワークを確立する機会にしなければと訴えました。

内田さん、鈴木さんから COVID・19 感染症のパンデミックがその国の矛盾・課題・問題を、すなわちグローバリズムの自由貿易による食糧問題等をあぶりだしていることが指摘され、“家族・小農による安全安心な食そしてアジア・世界との共生の社会”を作っていくことの必要性が語られました。

「民主主義と自治そして平和主義」ふじしろ政夫 047-445-9144
*活動報告 HP に掲載「いい鎌ヶ谷ふじしろ政夫」でアクセス出来ます。